

第2章 アルゼンチン

—新型コロナウイルスによる農牧業等への影響—

中村 出

1. はじめに

2015年に誕生したマクリ前政権は、低迷した経済を回復するため、左派のキルチネル元政権が進めた保護貿易、規制強化、財政拡大路線から自由貿易、規制緩和、緊縮財政路線へと転換し、一時的な経済回復に成功した。しかし、2018年4月の米連邦準備制度理事会(FRB)の政策金利の引上げや同年8月のトルコリラ急落等を契機に再び経済危機に陥り、2019年10月の大統領選挙で元政権派のフェルナンデス氏に敗北し、同年12月、フェルナンデス政権が誕生した。同政権は、社会連帯・生産性回復法を早々に制定する等、経済再生に向けた取組を本格的に始めたが、新型コロナウイルスの感染拡大で国内経済は再び混迷の度を深めている。今後、世界有数の農畜産物及びその加工品(以下、農畜産物等)の輸出国であるアルゼンチンでこのような状況が続けば、世界の食料需給に大きな影響を及ぼす可能性がある。

本レポートでは、アルゼンチン政府や国内外の関係機関等の情報を踏まえて、アルゼンチンにおける新型コロナウイルスの感染拡大の状況と政府の対応を整理した上で、マクロ経済や農牧業とその関連産業(以下、農牧業等)に与えた影響について分析した。加えて、新型コロナウイルスと直接的な関連はないものの、農牧業等に関連する注目すべき動きについても整理し、コロナ禍後の展望についてまとめた。なお、本稿における年の記載のない日付は、全て2020年である。

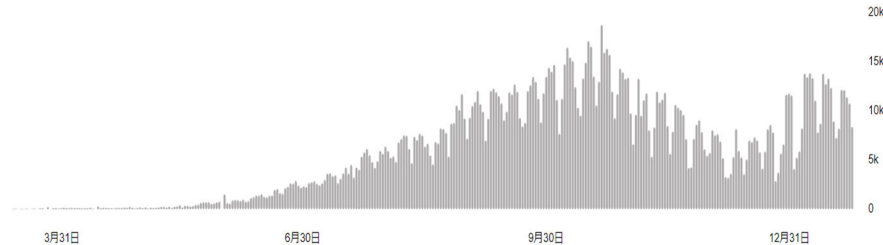
2. 新型コロナウイルスの感染拡大による影響

(1) 感染者数の動向

中国に端を発する新型コロナウイルスは、南米においては、2月末にブラジルで初の感染者が確認されて以降、全ての国で感染者が確認されている。アルゼンチンでは、3月3日に欧州からの帰国者の中から初めての感染者が確認され、3月中旬には早々と入国制限や外出禁止令等の措置が行われたことで、ブラジル等の周辺国に比べ感染者を低く抑えることに成功し、世界から賞賛された。しかし、経済への悪影響を懸念して外出禁止令の緩和等を行ったことで、都市部の低所得者層を中心に感染者が増加し、10月中旬には米国、インド、ブラジル、ロシアに続いて5か国目となる累計100万人に到達した。その後、10月22日の18,735人をピークに徐々に減少傾向となったが、再び外出禁止令の緩和等を行ったことで、12月に入ると増加傾向となり、2021年1月31日現在で累計感染者1,915,362人(世界12位)、累計死亡者47,775人(世界13位)となっている(第1図)。

累計感染者数	1,915,362 人
累計死者数	47,775 人

（2021 年 1 月 31 日時点）



第1図 アルゼンチンの1日当たり感染者数の推移

資料：WHO（<https://covid19.who.int/region/amro/country/ar>）により筆者作成。

（2）政府の対応

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府（連邦政府及び地方政府）は、入国制限、外出禁止令（ロックダウン）の発令、移動・労働の規制のほか、生活必需品や医薬品等の輸出規制、企業等への経済支援など様々な対策を行った。

主な経緯と内容は次のとおり。

1）入国、移動、労働に関連する対応

- ① 3月12日、WHOによるパンデミック宣言を受けて、感染リスクが高い国（EU、英国、米国、韓国、日本、中国、イラン等）からの航空便の停止と入国者の14日間の自宅待機を義務付けた。また、トランジットビザの発給を一時的に停止した。
- ② 3月14日、感染リスクが高い国からの非居住者外国人の入国を30日間禁止した。
- ③ 3月15日、高校までの全ての教育機関を休校にした。
- ④ 3月16日、飛行機の乗員等の一部の除き、全ての非居住者外国人の入国を禁止した。
- ⑤ 3月17日、政府は、国内航空路線の運航、長距離列車、バスの運行を20日から25日までの間停止するとともに、首都圏のバスや鉄道の利用について、20日から31日までの間は着席のみに制限した。
- ⑥ 3月19日、全国に外出禁止令を発令した。

具体的な内容は次のとおり。

- a. 外出禁止期間は、3月20日～31日（対象地域等を変更しながら以後も継続(2021年1月31日時点)）。
- b. 薬局、スーパーマーケット等は営業可能。近隣での買い物目的の外出は可能。ATMも利用可能。
- c. 車両による移動は制限（物流等一部は除く）。
- d. 違反者は刑事罰。
- e. 外出禁止の例外は、公務員、衛生・治安・軍関係者、報道関係者、公共サービス関係

者（電気、水道、ガス等）、食品・医療・石油・農牧水産・通信・デジタルサービス産業従事者等（4月11日に銀行サービス、自動車のメンテナンス等が追加）。

f. 外出禁止期間中の民間部門の労働者の収入維持。

- ⑦ 4月15日、ブエノスアイレス市は、公共交通機関等でのマスクの着用を義務付けた（違反者は罰金）。
- ⑧ 4月18日、外出禁止令により周辺国と比べ感染者は低く抑えられたものの、経済への悪影響の懸念されはじめたことから、一部の州を除き、外出禁止の例外となる活動を大幅に追加した。
- ⑨ 4月27日、50万人以下の地域を目安に一定の要件下での外出禁止の緩和措置の決定権を州知事に委ねた。
- ⑩ 4月27日、国内を離発着する民間航空機の運航を8月31日まで禁止した。
- ⑪ 5月11日、人口を基準にして地域別に外出禁止令が緩和された。ただし、学校、人が集まる娯楽・スポーツ・宗教・文化的イベント、ショッピングセンター、映画館、劇場、文化センター、図書館、博物館、飲食店、ジム、公園・広場、観光業、他都市や他国をつなぐ交通機関は対象外とした。
- ⑫ 5月11日、ブエノスアイレス市は、段階的な経済活動再開を発表した。
- ⑬ 5月26日、AMBA（ブエノスアイレス市とブエノスアイレス州周辺35都市で構成する地域）で感染者が急増したことを踏まえ、同地域での移動や公共交通機関の管理を強化し、商店街での営業規制を強化した。
- ⑭ 6月4日、マスクの着用や社会的距離の確保等の一定の条件下で、AMBA等の感染者が増加している地域（ASPO地域）以外の地域（DISPO地域）での移動や経済活動（娯楽、スポーツ、イベント、映画館等は除く）の再開を認めた。
- ⑮ 6月26日、AMBAの医療施設が逼迫してきたため、公共交通機関を利用できる業種の厳格化等を行った。
- ⑯ 7月17日、経済活動の例外措置の業種追加等の段階的な緩和が発表された。
- ⑰ 8月14日、テレワーク勤務による労働者の権利を保護することを目的とするテレワーク法が公布された。
- ⑱ 10月15日、衛生上のプロトコルの順守等の一定の条件下で、観光を除く商用航空機（国内線及び国際線）の運行を再開した。また、国内の長距離バスや鉄道の運行も再開した。
- ⑲ 10月29日、国境を接するブラジル、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビア、チリの居住者による観光目的の入国を認めた（ただし、渡航先はAMBAのみ）。
- ⑳ 11月6日、AMBAがDISPO地域となった。これによりAMBAでも市内の移動に許可書が不要になった。
- ㉑ 11月20日、ブエノスアイレス市は、新型コロナウイルス検査を受けることを条件に陸路の国内観光客は12月8日から、水路で訪れる国内外の観光客は12月15日から受け入れることを発表した。

- ㉔ 11月30日、パタゴニア地域の3都市を除き全ての地域を DISPO 地域に変更した。
- ㉕ 12月20日、全ての地域が DISPO 地域となった。
- ㉖ 12月25日、英国における、新型コロナウイルス変異種による感染拡大を受けて2021年1月9日まで、英国、オーストラリア、デンマーク、イタリア、オランダからの直行便の運航を停止した（1月8日に1月31日まで延長）。
- ㉗ 12月23日、ロシア製ワクチン「スプートニク V」の緊急使用を承認し、30万回接種分のワクチンが翌24日に到着した（医療従事者、高齢者等を優先接種）。
- ㉘ 2021年1月8日、感染者が増加していることを受けて、一定の条件下で各州知事及びブエノスアイレス市長が外出制限措置を行うことを可能にした。

2) 貿易、経済に関連する対応

- ① 3月17日、次の経済対策を発表した。
 - a. 企業に対する雇用者拠出金の支払一時免除、失業保険の確保等
 - b. 児童手当、妊婦手当の増額
 - c. 児童手当、年金の自己負担分の支払期限延長
 - d. 最低年金受給者や低賃金労働者への給付
 - e. インフラ、教育、観光向け予算の増額
 - f. 企業向け融資の拡大、支払期限の延長
 - g. 食品や医薬品等の価格上限の設定（後日、通信サービスも追加）
 - h. 医療機器輸出に対する事前承認の導入
 - i. 医療機器等の国内生産拡大プログラムの導入
 - j. 輸出還付金支払の迅速化
 - k. 個人事業主及び非公認労働者への一時金給付（3月23日に追加）
- ② 3月18日、国内医療に必要な消耗品や医療機器に対する非自動輸入ライセンスの取得義務を廃止した。
- ③ 3月31日、仕事量の減少等を理由にした従業員の解雇・休職を60日間禁止した（以後5回延長し、2021年4月25日が現行期限）。
- ④ 4月1日、感染した労働者が多数存在、新型コロナウイルスの影響により大幅に売上げが減少した等の民間企業を支援するため、4月30日までの支援期限とする ATP（雇用及び生産のための緊急援助プログラム）が創設された。

その後、ATP は毎月のように支援期限の延長や制度の見直しが行われた。例えば、4月20日には対象となる企業規模の撤廃、無利子融資の追加、5月17日には対象となる民間企業に教育施設、医療施設等を追加、6月27日には ATP 支援を受けた雇用主が管理職の給与引上げを12か月間禁止等の改正が行われた。
- ⑤ 4月2日、国内の医療システムを強化するため、一部の医療関連製品（5月11日に品目を追加）についての MFN 税率（実行最恵国税率）を0%にするとともに、全輸入消費財に課せられている税金（統計税）を免除した。

- ⑥ 4月14日、一部の医療関連製品に対する付加価値税追加取立て税を免除した。
- ⑦ 5月19日、新型コロナウイルスの感染拡大による原油の国際価格の暴落が国内の原油生産の低下につながることを防ぐため、国内での原油価格を原則1バレル45ドル（年内）に固定した。あわせて、石油生産会社による雇用、投資、生産水準の維持や為替取引の禁止、石油精製事業者等の国内原油の購入義務等の措置を行った。
- ⑧ 5月28日、ATP等による各種支援金を国内経済活動の維持へと促すため、対外支払取引のため外貨購入の際に中央銀行の事前承認を必要とする等の外貨取引規制を強化した。
- ⑨ 6月19日、新型コロナウイルスによる一般世帯及び企業の収入の減少に対応するため、前年末から凍結されていた電気及びガスの公共料金を年末まで延長した。
- ⑩ 7月24日、回復傾向にある企業が従業員への給与給付する際の融資制度が創設された。
- ⑪ 10月14日、政府と労働組合、経営者団体は、月額1万6,875ペソの最低賃金を2021年3月まで段階的に2万1,600ペソまで引き上げることに合意した。
- ⑫ 11月29日、従業員を理由なく解雇（会社都合による解雇）した場合に退職金を2倍支払うことを義務付けた政令（前年12月13日制定、6月10日に延長）の適用期間を2021年1月25日まで再延長した（2021年1月23日に同年12月31日までに再々延長）。
- ⑬ 12月4日、富裕者（個人）から新たに徴税することを目的とする法案「新型コロナウイルスの世界的流行の影響を緩和するための連带的及び特別貢献」がアルゼンチン上院議会で可決した。

（3）政治、外交への影響

新型コロナウイルスの感染拡大は、以前からくすぶっていた公的債務再編問題、FTA 協議拒否問題等に新たなインパクトを与えた側面もあり、今後の政治・外交にも大きな影響を与える可能性があるため、以下にその内容を整理する。

1）公的債務再編問題

マクリ前政権は、2001年のデフォルトで生じた対外債務処理問題を解決して国際金融市場に復帰して以降、国内経済の活性化を目指して積極的に海外から資金を調達した。そのため、2019年12月末の公的債務は、マクリ前政権発足時（2015年12月）の約1.3倍に当たる3,231億ドルまで増加していた。

フェルナンデス大統領は、貴重な財源を債務返済ではなく経済回復のために活用すべきとして、財務大臣として財政規律を重視するIMFに批判的なエコノミスト、マルティン・グスマン氏を起用し、政権の最優先課題として公的債務の再編に取り組む方針を示した。グスマン大臣は、最初に外貨建て民間債務の再編に取り組み、国内法準拠の債務（約100億

ドル) について、年末まで返済期限を延長した。次に、4月22日に約5億ドルの利払い期限を迎える外国法準拠の一部の債務(約688億ドル) について、3年間の返済期限の延長や元本・利子の削減等を内容とする再編案を4月21日に公布し、民間債権者との交渉を行った。しかし、30日間の支払猶予期間を経た5月22日になっても民間債権者と合意ができなかったために利払いがなされず、アルゼンチン史上9回目のデフォルト(テクニカルデフォルト) に至った。しかし、その後も交渉期限を何度も延長しながら、妥協点を探って粘り強く交渉を進め、8月、ついに主要な民間債権者との合意に至り、2001年のような、同じくデフォルトを契機として始まった深刻な経済危機の再来を回避することに成功した。

成功に至った背景には、2月にIMFが「債務は持続性が欠如している」として民間債権者に対して再編に協力すべきとのメッセージを発したことや、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の低迷が「債務の持続性の欠如」に相応の説得力を与えたことで、「多少損失が出て再編に協力する方が得策」との認識が民間債権者に生まれたことが要因と思われる。

次の再編の対象は、マクリ前政権が2018年の経済危機を契機にIMFから受けた融資約465億ドルである。フェルナンデス大統領は、大統領選挙前から財政規律を強いるIMFに批判的な立場であったが、上述のようにIMFが協力姿勢を示したことや、追加融資の要請を検討しているといわれており、現在は協調姿勢となっている。なお、債務の償還は2021年から順次始まるため、早々に交渉が本格化すると思われる。

2) FTA 協議拒否問題

4月24日、アルゼンチン外務省は、同国が加盟するメルコスールが現在交渉中の韓国、カナダ、シンガポール、レバノン、インドとのFTA協議には参加しないと発表した。その理由について、外務省は新型コロナウイルスの感染拡大による国内問題に専念するためとしたが、実際には、フェルナンデス政権がマクリ前政権とは異なり保護貿易を指向していることに加え、2020年内に大枠合意を目指していた韓国とのFTAによって損害を受ける業界から要請があったためといわれている。その後、野党等から批判を受けて、同月29日にFTA協議に復帰することを発表した。

今回の事態は、現在交渉中のFTAからの離脱の表明のみで、既に発効済み又は大枠合意したFTAからの離脱を表明したものではない。加えて、極めて短期間で事態が収束したことから他の加盟国に与えた動揺は限定的だった。しかし、全会一致を原則とするメルコスールの将来に一抹の不安を投げたことは否めない。特に、ブラジルのボルソナロ大統領は、マクリ前政権と政治理念が近く、大統領選挙でも公然とマクリ前大統領を応援していたため、フェルナンデス大統領との関係性は今後の懸念材料である。

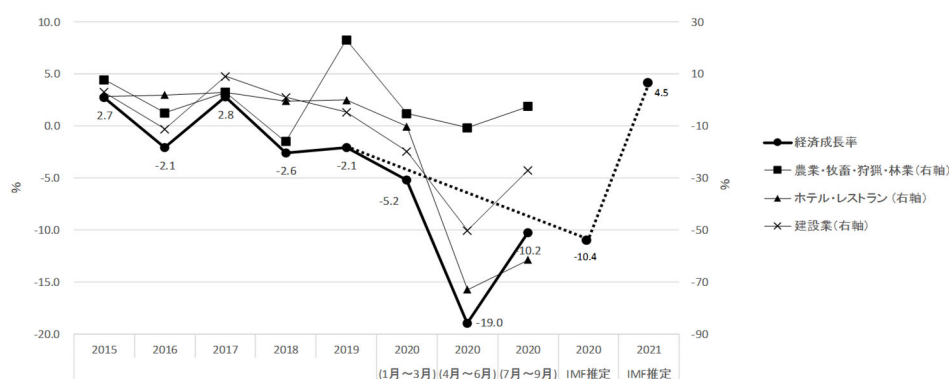
(3) 経済への影響

2018年、2019年と2年連続で経済成長率（実質GDP成長率）はマイナス成長となり、フェルナンデス政権の喫緊の課題は、停滞した国内経済の回復だった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は、その道のりを更に困難にしている。

主な経済指標の変化から経済への影響について整理する。

1) 経済成長率

2020年第1四半期の経済成長率は▲5.2%（前年同期比、以下同じ）と低迷した（第2図）。これは、フェルナンデス政権がかつてのキルチネル政権の政策理念を引き継いでおり、当初から低所得者労働者の保護等を名目にマクリ前政権末期から続いていた経済活動への規制（資本移動の制限、貿易管理の強化等）を緩和しなかったことが影響している。



第2図 経済成長率の推移

資料：IMF (<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/02/weodata/index.aspx>)。

アルゼンチン国家統計局 (<https://www.indec.gob.ar/>) により筆者作成。

注 1) 2020 年は四半期別（前年同期比）。

2) IMF の推定値は 2021 年 1 月時点。

新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した第2四半期の経済成長率は、▲19.1%となり、かつて世界経済に大きな影響を与えた2001年頃の経済危機時の▲16.3%を上回る過去最低値を記録している。その内訳を産業分野別（全16部門）でみると、全部門で前年同期比減となっており、特にホテル・レストランは最大となる▲73.4%となり、建設業も▲52.1%と大きな影響を受けた。一方、外出禁止令の例外になっていた農業・牧畜・狩猟・林業は、▲10.7%と比較的低く抑えられた。

第3四半期は、▲10.2%と外出禁止令の緩和の影響で若干回復したものの、依然として厳しい数値となった。その内訳を産業分野別でみると、金融仲介サービス、電気・ガス・水道を除く14分野でマイナス成長となり、最も大きな落ち込みを記録したのは前期と同じくホテル・レストラン（▲61.5%）だった。

なお、前期比（季節調整済み、暫定値）で見ると、第1四半期は▲4.1%、第2四半期は

▲16.0%，第3四半期は12.8%となった。

また、IMFによると2021年1月時点の推計値として、2020年の経済成長率は▲10.4%であるが、2021年は4.5%としている。さらに、アルゼンチン中央銀行が国内外の民間エコノミストを対象にしたアンケートに基づいて推計（12月時点）した2021年の経済成長率も5.5%増としている。このように、内外の公的機関共に新型コロナウイルスの感染拡大は2021年で収束しアルゼンチン経済は急回復すると予測している。

2) 為替レート

経済が脆弱なアルゼンチンでは、為替の急変動による経済への悪影響（ペソ急落によるハイパーインフレ等）を防ぐため、金融機関での為替レート（公式レート）を中央銀行が設定しており、同時にドルの購入や海外への送金を制限して過度のドル流出を防いでいる。

一方、国内では不安定なペソよりも安定したドルを求める傾向が強く、ドル購入に制限がある金融機関ではなく非公認の両替市場を通じてドルを入手（現地ではブルー・ドルと呼ばれる）する場合があります。その際の為替レート（非公式レート）は、実質的なレートを反映するとされている。こうした二重レートは国内経済に混乱をもたらすとしてマクリ前政権発足時に変動相場制によるレートの一元化が図られたが、前述したように2018年4月頃からペソの下落傾向が顕著となったため、現在では為替レートを設定する方式に戻されており、同時に二重レートも復活している。

フェルナンデス政権が発足した12月の公式レートは1ドル約63ペソ、非公式レートは68～80ペソであり、最大でも約17ペソの乖離幅となっていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった3月頃から公式・非公式レートとも下落が顕著となり、特に非公式レート下落は大きく、公式レートとの乖離も大きくなった。例えば10月には、公式レート81～84ペソ、非公式レート147～195ペソとなり最大の乖離幅は公式レートを大きく超える約111ペソとなった（第3図）。

このようにペソが急落したのは、2018年から続く経済危機に加え、新型コロナウイルスの感染拡大によってアルゼンチン経済への内外の不安・不信がより一層高まったことが主因である。加えて、金融緩和（2018年以降80%を超えることもあった政策金利が、2020年になって40%程度まで低下）やコロナ対策のために財政支出が拡大していたこともあり、市中へのペソの供給量が増加したことも影響したと考えられる。

3) インフレ率、失業率

新型コロナウイルスの感染拡大が始まった3月の月間インフレ率（消費者物価上昇率）は3.3%となり、フェルナンデス政権発足以降の低下傾向から初めて上昇に転じた。その要因については、学費改定を行った教育分野が7.5%増と最も大きく、食品等の生活必需品や公共料金は、政府が価格統制を行ったことで比較的上昇が抑えられた。

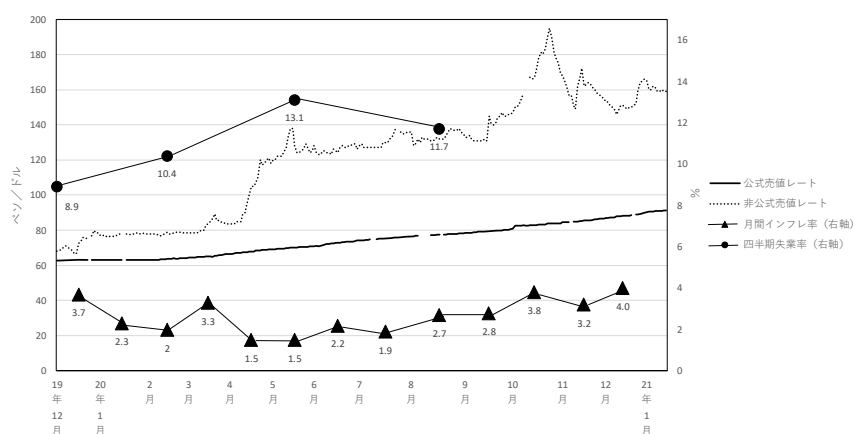
4月、5月は価格統制や移動制限による需要の低迷もあり、共に1.5%の上昇にとどまったものの、6月以降は、価格統制から除外される品目の増加や季節要因（衣類等）による価

格の上昇等の影響により次第に上昇し、10月は3月を超える3.8%となった。

その後、11月は3.2%と上昇率が低下したものの、12月は4.0%と政権発足以降最大の上昇となり、2020年のインフレ率は36.1%となった。これは、2019年の53.8%から大幅に低下したものの、引き続き高いインフレ率を維持している。

このように、政府は政治不信の最大の原因であるインフレ率の抑制のために様々な対策（価格統制等）を行ったが、成功したとは言いがたい状況となっている。（第3図）

また、失業率については、外出禁止令等により経済活動が縮小した影響で第2四半期は13.1%となり前期比2.7ポイント上昇した。第3四半期になると外出禁止令等の緩和により経済活動が一部再開したため11.7%となり前期比1.4ポイント低下したが、前年同期比では2.0ポイント上昇しており、依然として感染拡大の影響が大きい状況が継続している。



第3図 為替レート、インフレ率、失業率の推移

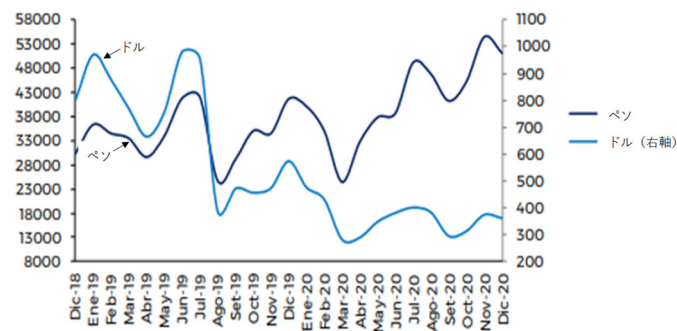
資料：アルゼンチン国家統計局 (<https://www.indec.gob.ar/>)。

アンビト紙 (<https://www.ambito.com/>) により筆者作成。

4) 株価

アルゼンチンを代表する株価指標であるメルバル指数でみると、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった3月には世界規模の同時株安に連動して22,087ペソ（3月18日）まで下落したが、その後上昇に転じて11月には新政権になって最高の55,427ペソ（11月27日）まで上昇した。しかし、ドル換算すると下落しており、ブエノスアイレス証券取引所が設置しているアルゼンチン資本市場研究所によると、「2020年は前年よりもペソで22.9%上昇したが、ドルでは36.7%低下しており、ドル・ベースでの低下は3年連続となった」と報告している（第4図）。

株価（ペソ）が上昇したのは、金融緩和や財政拡大により市中のペソが増加したことに加え、国内需要の落ち込みやコロナ禍後の世界経済の回復をにらみ、株式市場に資金が流れやすくなっていたことが考えられ、実際、株式の取引量は、前年に比べて23%増加（アルゼンチン資本市場研究所）している。また、ドル換算で低下したのは、上述したようにペソの下落の影響が大きい。以上のように、株価は上昇しているものの、厳しい実体経済を適切に反映していない状況が続いている（世界各国でも同様の現象が起きている）。



第4図 メルバル指数の推移

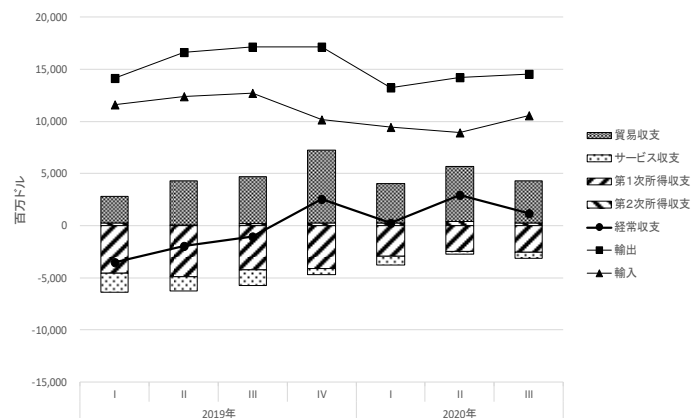
資料：アルゼンチン資本市場研究所（<https://www.iamc.com.ar/informesmes/>）により筆者作成。

注1) 「INFORME MENSUAL – DICIEMBRE 2020 RESUMEN DE MERCADO – RENTA VARIABLE」から抜粋して一部を改変。

2) ドルへの換算は、債券価格等に基づく。

5) 経常収支

2019年の第3四半期に2014年の第2四半期以来の経常収支黒字を記録して以降、2020年の第3四半期まで黒字が4期連続している。これは、この間の収入及び支出が共に減少傾向であるものの、収入に比べ支出の減少量が多いことから生じており、特に貿易収支の黒字が経常収支の黒字に貢献している（第5図）。例えば、2020年の第2四半期の輸入（支出）は、外出禁止令等による需要減少の影響で89億ドルとなり、2009年の第2四半期以来最も小さくなった。しかし、輸出（収入）は145億ドルとなり、差となる56億ドルは過去10年間で3番目に大きい。



第5図 経常収支等の推移

資料：アルゼンチン国家統計局（<https://www.indec.gob.ar/>）により筆者作成。

注. 経常収支＝貿易収支＋サービス収支＋第1次所得収支＋第2次所得収支。

このように、海外との資金の取引量（収入+支出）が縮小し、支出が減少しているのは、近年の経済活動の停滞に加え、ペソの下落が影響していると考えられる。特に、2020年第2四半期以降の取引量の減少傾向は、新型コロナウイルスの感染拡大が強く影響していると考えられる。なお、輸入とは逆に輸出が第2、3四半期に比較的好調だったのは、一次産品

(農産物、鉱物等)と農産加工品について、コロナ渦から経済が回復しつつあったアジア(中国等)への輸出が堅調だったためである。

(4) 農牧業等に与えた影響

新型コロナウイルスの感染拡大が農牧業等に与えた影響について、主要農畜産物等の生産、輸出や政策の動向等から分析する。

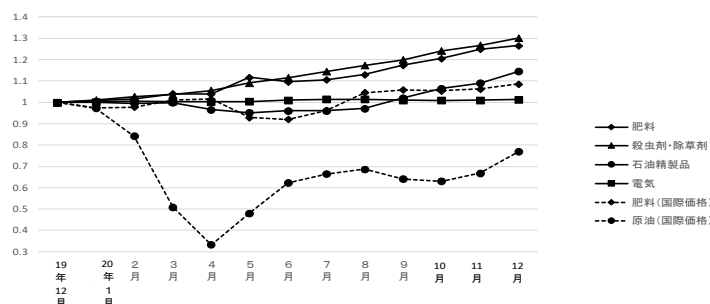
1) 感染防止ガイドラインの遵守

3月から継続している外出禁止令は、国内産業全般に否定的影響を与えたが、飲食業、観光業等と比較して人同士の接触機会が少ない農牧業等は、例外として活動自体には大きな制約を課されなかった。しかし、作業従事者の感染防止や生産物へのウイルスの付着を防ぐため、保健省が定める感染防止・検査のルールに基づいて農牧漁業省が作成(5月)した分野ごと(食品・飲料、家族農業、家畜、養蜂、乳製品等)の感染防止ガイドラインの遵守が求められた。

2) 生産コストへの影響

近年上昇傾向だった肥料、農薬の国内価格が3月以降も上昇が続いている(第6図)。これは、肥料、農薬の半分以上を輸入に依存(原料を含む)しているため、ペソ下落や国際価格の上昇によって、輸入価格が上昇したことが要因と考えられる。一方、石油精製品(軽油等)や電気の価格は横ばい傾向となった。これは、新型コロナウイルスにより世界規模で経済活動が停滞したことで原油等のエネルギー需要が減少し、それに伴って国際価格が低迷したことやマクリ前政権末期から続く生活必需品への価格抑制政策が要因と考えられる。

なお、アルゼンチンは石油、天然ガスの産出・輸出国であるが、軽油、電力等の輸入国でもある。例えば、2019年の軽油の輸入額は1,224百万ドル、電力の輸入額は356百万ドルである。



第6図 肥料、農薬等の価格指数の月別推移

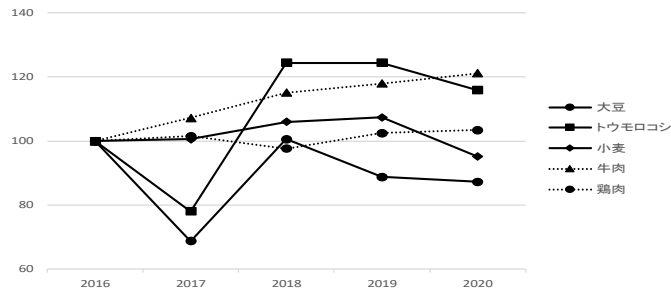
資料：アルゼンチン国家統計局 (<https://www.indec.gob.ar/>)。

世界銀行 (<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>) により筆者作成。

注. 2019年12月を100とした場合の指数。

3) 生産量への影響

米国農務省（USDA）によると、2020年の主要な農畜産物等の生産量は、過去5年間で比べても大きな減少を予想しておらず、新型コロナウイルスによる影響は限定的と思われる。なお、大豆、トウモロコシ、小麦の生産量が昨年と比べ若干の減少が予想されているのはラニーニャ現象（後述）が原因と考えられている小雨傾向が続いたためである（第7図）。



第7図 主要農畜産物等の生産量の推移

資料：USDA PSD Online (<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>)
により 筆者作成。

注 1) 2016 年を 100 とした場合の指数。

2) 牛肉は枝肉。大豆、トウモロコシ、小麦は作物年度による生産量。（例：2020→2020/2021 年度）。

4) 輸出への影響

農畜産物等の輸出は、アルゼンチンの全輸出額の半分以上を占めており、同国の重要な外貨獲得源となっている（第1表）。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大によって輸出相手国での需要の減少やロックダウンによって物流能力が低下して農畜産物等の輸出が停滞すれば、同国の経済に大きな打撃となる。そこで、2020年と2019年の農畜産物等の輸出量、輸出額の動向からその影響を分析した。

(i) 主要農畜産物等の輸出量

近年、輸出額の上位を占めている主要農畜産物等（大豆、大豆油、大豆かす、トウモロコシ、小麦、牛肉）の2020年の輸出量は、2019年と比べると大豆、大豆かす、小麦が減少している（第1表）。大豆が▲33.5%と大きく減少したのは、2019年まで米中貿易摩擦の影響で米国からの輸入量を減らしていた中国が、2020年に輸入量を再び増加させた影響が大きい。また、小麦、大豆かすの減少は、上述の小雨傾向（小麦）やストライキ（12月、後述）が影響している。一方、大豆油、トウモロコシ、牛肉の輸出量は、2019年よりも増加しており、大豆も8月までは2019年をほぼ上回っている（第8図）。

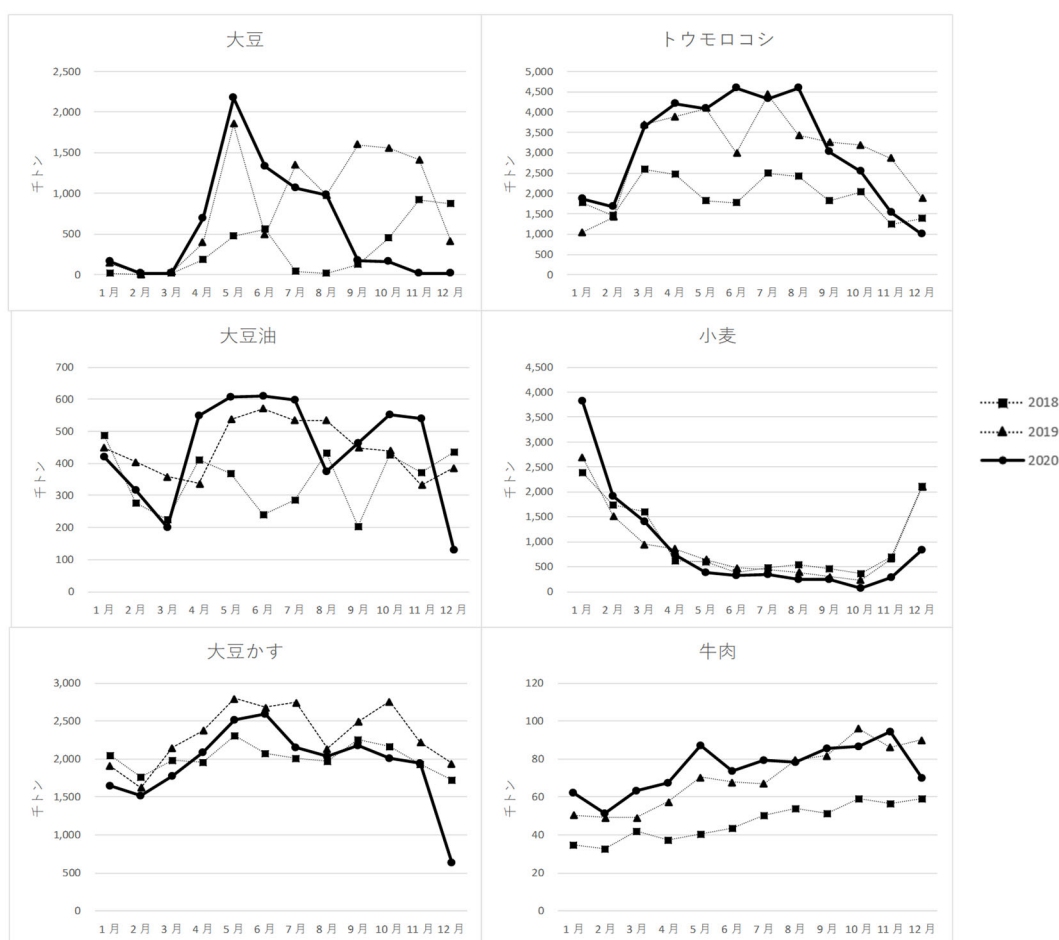
以上の結果から、現在までのところ新型コロナウイルスが主要農畜産物等の輸出量に与えた影響は限定的だったと考えられる。

第1表 農畜産物等の輸出量及び輸出額の推移

	輸出量 (千トン)					輸出額 (百万ドル)							
	2020年	前年比	2019年	前年比	2018年	2020年	前年比	全体比	2019年	前年比	全体比	2018年	全体比
大豆	6,796	-33.5%	10,218	178.4%	3,671	2,328	-32.6%	4.2%	3,455	140.4%	5.3%	1,437	2.3%
大豆油	5,365	0.6%	5,334	28.2%	4,162	3,774	9.5%	6.9%	3,447	19.2%	5.3%	2,891	4.7%
大豆かす	23,121	-17.0%	27,868	15.1%	24,213	7,805	-11.3%	14.2%	8,799	-4.3%	13.5%	9,190	14.9%
トウモロコシ	37,032	2.4%	36,154	55.5%	23,244	6,023	1.7%	11.0%	5,925	41.3%	9.1%	4,193	6.8%
小麦	10,642	-5.8%	11,291	-6.2%	12,041	2,117	-13.6%	3.9%	2,450	-1.3%	3.8%	2,483	4.0%
牛肉	901	6.5%	846	50.5%	562	2,719	-12.5%	5.0%	3,108	56.9%	4.8%	1,981	3.2%
農畜産物	-	-	-	-	-	14,475	-7.1%	26.4%	15,588	33.6%	23.9%	11,671	18.9%
農畜産物加工品	-	-	-	-	-	21,565	-8.9%	39.3%	23,675	4.5%	36.4%	22,660	36.7%
全体	-	-	-	-	-	54,884	-15.7%	100.0%	65,115	5.4%	100.0%	61,782	100.0%

資料：アルゼンチン国家統計局 (<https://www.indec.gob.ar/>)。アルゼンチン農牧漁業省 (<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>) により筆者作成。

注：牛肉は枝肉。



第8図 主要農畜産物等の輸出量の月別推移

資料：アルゼンチン農牧漁業省 (<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>) により筆者作成。

注：牛肉は枝肉。

(ii) 農畜産物等の輸出額

2020年の輸出額は、農畜産物が前年比▲7.1%、農畜産物加工品が▲8.9%となったものの、全輸出額が▲15.7%であることから、新型コロナウイルスが農畜産物等の輸出額に与

えた影響は他の品目と比べると小さかったといえる（第1表）。その要因として中南米、ASEAN、インド等への輸出が堅調だったことが挙げられる。

また、2020年の主要農畜産物等の輸出額の前年比は、輸出量とおおむね同じ傾向を示しているが、大豆油については、輸出量の増加率よりも輸出額の増加率の方が8.9ポイントも大きい。これは、植物油の供給が世界的に逼迫し国際価格が大きく上昇したことが影響していると考えられる。一方、牛肉については、輸出量が前年比6.5%と増加しているにもかかわらず、輸出額は▲12.5%と減少しており、その差19.0ポイントとなっている。これは、牛肉の国際価格が下降傾向であったことが影響したと考えられる。

（iii）中国の輸入規制

中国は、輸入品を通じた新型コロナウイルスの侵入を防ぐため、感染者が発生した食品加工施設に対して、輸入停止等の厳格な措置をとっている。アルゼンチンにとって中国は食肉の重要な輸出相手国（牛肉輸出量の約75%（2019年）を占める）であることから、中国の要請に応じて、中国によって承認された約90か所の食肉加工施設に対して、厳しい防疫体制を敷いている。

そんな中、11月14日、中国は、アルゼンチンから輸入された冷凍牛肉の外装から新型コロナウイルスが検出されたとして、この牛肉の加工施設からの輸入を4週間停止すると発表した。アルゼンチンの国家農畜食糧衛生品質管理機構（SENASA）の発表によると、問題となった牛肉は、最初に上海港に到着し、その後南京にある運送業者の施設に保管した後、同施設から出荷する前に中国疾病予防管理センターが検査を実施したところ、外装からウイルスが検出されたという。SENASAは、税関の検査による検出ではないことから、アルゼンチンの加工施設で新型コロナウイルスが付着したことに疑問を抱いており、中国側に追加情報を求めている。なお、中国は、12月1日にも、同様の理由で別の加工施設からの牛肉の輸入を1週間停止すると発表した。

この件に関し、現地紙「クラリン」（12月1日）は、「ウイルスが輸送期間中に外装材上で生存することは考えられない」、「中国国内でウイルスが付着した可能性がある」等との有識者の見解を伝えている。現地紙「ラ・ナシオン」（12月23日）も、食肉輸出業者協会の話として「無症状者にもPCR検査を積極的に行っている」、「アルゼンチンで付着した科学的又は疫学的な科学的証拠がない」として中国を強く批判したことや、輸出商工会議所がこの件をWTOに訴えることを求めていることを伝えた。

（iv）輸出税をめぐる動き

農畜産物等に課せられている輸出税は、アルゼンチンの農畜産物等が高い国際競争力を有するがゆえに税收効果も高く、国の重要な歳入源となっている。特に、主として都市部の低所得労働者を支持基盤とする左派政権にとって、富裕層、資本家のイメージのある農牧業等からの税金徴収は、支持者からの反発も少ないため、歳入確保の手取り早い方法としてこれまで多用されてきた。一方、生産者や輸出業者にとっては、輸出税は収益性を低下させ

る要因となることから、税率が高い大豆関係者を中心に反発が強く、これまで何度も政治問題化してきた。左派であるフェルナンデス政権も発足当初から僅か 3 か月の間に大豆関係者を中心に 2 度も輸出税を増税（詳細は、昨年のカントリーレポートを参照）している。

そんな中、ロイター通信（7 月 15 日）は、「債務再編や新型コロナウイルスの感染拡大による深刻な景気後退によって更なる歳入が必要であるにもかかわらず、アルゼンチン政府は輸出税の増税を考えていない」と伝えた。同記事の中で、バステラ農業大臣は、「歳入は、輸出税の増税ではなく、生産量の増加で対応すべきであり、そのための投資が行われる必要がある」と発言し、生産者による歓迎のコメントも伝えている。

10 月 4 日、政府は税率が 33%となっている大豆及び加工品の輸出税率を一旦引き下げる政令を出した。具体的には、大豆は 10 月に 30%に引き下げ、11 月に 31.5%、12 月に 32%、翌年 1 月には再び 33%へと段階的に引き上げる。また、大豆油、大豆かす、バイオディーゼル等の大豆加工品についても、10 月に 22%～28%に引き下げ、11 月から翌年 1 月まで 25%～31%まで段階的に引き上げる。

これは、前述のバステラ農業大臣の発言を受けた措置というよりも、最近の大豆の国際価格の上昇傾向やペソ下落が続く中で、売却益の最大化を図るために生産者が売惜しみをしている備蓄大豆を早期に輸出させて、財政改善に役立てることを意図したものである（アルゼンチンでは、輸出で得た外貨は品目ごとに指定された期限内に国内為替市場を通じてペソに換金することが義務付けられており、大豆は出荷完了日から 15 日以内となっている）。この措置に対して、生産者等からは一部歓迎の声があるものの、税率の引下げが不十分で輸出増加につながらないとの否定的な声もあった。

12 月 30 日、政府は 2019 年 9 月に出された輸出税率に関する政令の期限が 2020 年限りで終了するタイミングに合わせて、一部の工業製品、中間財、農畜産物等の輸出税率を 2021 年 1 月より変更する新たな政令を出した。農畜産物等については、「地域経済を支え輸出により国内の食品価格の上昇に影響を与えない」とした品目約 700 品目の輸出税率を撤廃又は引き下げた。現地紙「ラ・ナシオン」（12 月 31 日）は、バステラ大臣の発言として、「この政令の恩恵を受ける食品・飲料産業は、地域雇用の 41%、輸出全体の 24%に及ぶ」と伝えた。2021 年 1 月 7 日、この政令に対して 18 州の閣僚がバステラ大臣に感謝の書簡を出した。

なお、この政令で牛乳、ワイン等については税率が引き上げられており、大豆及び加工品についても 10 月 4 日の政令のとおり税率が引き上げられている。今後、バステラ農業大臣の発言のとおり、輸出税に依存しない政権運営が可能となるならば、農牧業等への投資が活発化し、更なる発展が期待できるが、現実に輸出税を撤廃した品目はごく一部であり、今後も農牧業等と政府の緊張関係は継続すると見込まれる。

（v）ストライキの発生

12 月 2 日、穀物検査官と油糧種子関連の港湾労働者が、賃金引上げと新型コロナウイルスによる特別ボーナスを要求してストライキを行った。このストライキによって、輸出港で

の貨物への積込みが遅延する等の混乱が生じた。その後、アルゼンチン労働省が翌年1月からの賃金引上げ等に合意したことからストライキは12月29日に解除された。また、翌年1月16日には運送業労働者がストライキを行い1月24日に解除された。

3. その他の農牧業等に関連する動き

2020年に起きた新型コロナウイルス関係以外の農牧業等に関連する特徴的な動きについて整理する。

（1）バッタの大発生

5月末頃、アルゼンチンの北部地域に南米産のバッタが大発生した。SENASAによると、このバッタはパラグアイから、風により移動してきたとみられており、1日150キロ以上移動する。バッタは、病気を媒介する昆虫ではないため、人間や動物に直接的な影響はないが、ほとんどの植物を食い荒らすことから、農牧業等に多大な被害が発生する可能性がある。SENASAは、5月末から州政府、民間セクター、近隣の国々等と連携しながら監視活動等を行い、7月19日には、アルゼンチン全土を対象にバッタの非常事態宣言を発出した。これにより、2021年3月31日までの間、バッタを発見した場合のSENASAへの通報や薬剤を使用した駆除作業等が義務付けられた。なお、このバッタの大発生により、既に様々な被害が発生していると見られているが、被害額等の統計データは今のところ公表されていない。また、北半球（アフリカ、中東、パキスタン、インド等）でもバッタ（別種）が大発生しており、穀物等に大きな被害を与えている。

（2）ビセンティン社国有化計画の撤回

2月10日に破産宣告を受けていた穀物商社ビセンティン社について、「従業員を救済し、アルゼンチンの食糧主権を確立する」として、同社の経営権を接収する法案を議会に提出するとともに、同社の経営を国が行うと発表した。

この事実上の民間企業の国有化計画を受けて、市場経済への国の不当な介入であるとして、民間企業関係者等から多くの批判の声が上がり、6月13日、フェルナンデス大統領は計画の撤廃を発表した。ちなみに、ビセンティン社は、1929年創業の国内有数の穀物商社であり、大豆油、大豆かすの世界最大規模の輸出業者である。

（3）EUによるアルゼンチン産柑橘類の輸入を一時停止

8月14日、SENASAは、EUが2020年末までアルゼンチン産柑橘類の輸入を一時停止することを突如発表したと公表した。この中でSENASAは、「EUは黒点病による植物検疫リスクを措置の理由としているが、本当の理由は、スペインの生産者が改善を要求している輸入急増によるEU産柑橘類の価格低迷にある」としてEUに対して措置の見直しを要請した。

(4) 世界初の GM 小麦の承認

10月7日、アルゼンチン科学技術革新省は、干ばつに耐性を持つ遺伝子組み換え (GM) 小麦 (HB4) の栽培について、国内の規制当局 (農牧漁業省管轄の国立農業バイオテクノロジー委員会) から承認を受けたと発表した。これにより、アルゼンチンは世界初の GM 小麦の承認国となった。この発表によると、HB4 は、アルゼンチン及びフランスの民間企業を中心とした官民連携によって開発され、過去 10 年の間に実施された栽培試験において、干ばつ時の平均収量は、既存の品種に比べ 20%高いとされる。しかし、大豆、トウモロコシ等と異なり、GM 小麦の輸入を承認している国が存在しないため、「HB4 の商取引は、主要輸出相手国であるブラジルの承認の可否によって決定する」との条件付承認となっている。

この発表を受けて、アルゼンチンのニュースサイト「インフォバエ」(10月14日)は、「雨量が少ない地域でも小麦栽培が可能となり、ローテーション栽培によって持続可能性のある農業計画が可能となる」と発表を歓迎する生産者の声を伝えている。一方で、「ブラジルの製粉工場の 85%が GM 小麦に対して抵抗を示しており、90%がアルゼンチンにおいて GM 小麦の商品化が進んだ場合、取引を中止する」とのブラジル小麦協会の声や、「小麦や小麦粉だけでなく、ペレット、糊、グルテン、パン製品、麺類等の輸出にも悪影響が出る」といったアルゼンチン国内の反対の声も伝えている。

(5) トウモロコシ輸出の一時停止

12月30日、アルゼンチン農牧漁業省は、ポップコーン用の品種を除き、トウモロコシの輸出に必要な外国販売宣誓申告書 (DJVE) の登録を 2021 年 3 月 1 日まで停止 (要するに、輸出の一時停止) すると発表した。その理由として、飼料用のトウモロコシが不足していることを挙げ、2019/2020 年度で輸出可能な 3,850 万トンのうち、既に 3,423 万トンの輸出が許可されており、残り 427 万トン在国内に振り向けるとした。また、今後の需給や 2020/2021 年度の収穫量の動向によって、登録の再開を検討するとした。

この発表を受けて、現地紙「ラ・ナシオン」(12月31日)は、市場関係者が「8 億 1 千万ドルの外貨収入を失う」と主張していることや主要な生産者団体が政府に抗議するため 2021 年 1 月 11~13 日に販売ストライキを計画していること等を伝えた。

これまで、トウモロコシ等の国内需要が多い農畜産物を対象とした輸出制限は、輸出登録制度 (ROE 制度) として、キルチネル元政権時代にも行われたことがある。ROE 制度は、支持層である低所得層への安価な食品供給を目的に、国内需要の超過量のみを輸出許可する制度であったが、政府の裁量的な運用に加え、国内価格の低下、高い認可手数料等により、生産・投資意欲の減退につながるとして生産者等からの批判が強かった。実際、マクリ前政権が ROE 制度を廃止して以降、トウモロコシの生産量、輸出量は急増しており、今回の発表が ROE 制度復活を想起させたことが、業界団体の強い反発につながったと考えられる。

2021 年 1 月 10 日、農牧漁業省は、輸出停止の一時的な撤回と 1 日当たりの輸出量の上限を 3 万トンにすると発表した。全面撤回を求めて生産者が反発し、予定どおり翌 11 日にストライキが行われた。その後、政府は、業界幹部と交渉を行い、十分な国内供給量の確

保や上昇傾向の国際価格が国内価格に影響しない方策を検討することを相互で確認し、1月12日、輸出の一時停止を全面撤回した。

（6）ラニーニャ現象による干ばつ

日本の気象庁によると、ラニーニャ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より低くなり、その状態が1年程度続く現象であり、数年おきに発生し、日本を含め世界中の異常な天候の要因になるとされる。ラニーニャ現象が発生すると南米では小雨傾向になるといわれており、2020年夏頃に発生したラニーニャ現象が要因と考えられる干ばつが夏から年末頃にかけて発生した。これにより、大豆やトウモロコシの作付けが遅延し、2020年後半に穀物の国際価格が上昇する一因となった。

翌年1月には一部地域で雨量は増加し作付けが進んだものの、USDAは大豆、トウモロコシの生産量は前年よりも減少すると予想している。

4. おわりに（まとめと今後の展望）

新型コロナウイルスの感染拡大は、外出禁止令や経済指標の悪化に見られるように、国民生活に多大な影響（損害）を与えたが、農牧業等に関しては、肥料・農薬等の生産コストは上昇したものの、生産量、輸出量、輸出額に極端な減少はないため、受けた影響は限定的だったと考えられる。

その要因としては、農牧業等が外出禁止令の対象外であったこと、エネルギー価格が比較的安定していたこと、感染拡大の初期に感染防止ガイドラインが策定されこと等が挙げられる。また、対外的な要因として、4月21日のG20農業大臣臨時会合において、「新型コロナウイルス感染症による食料安全保障と栄養への影響に関する共同声明」が発出される等、早い段階から農畜産物等のサプライチェーンを維持することの重要性が世界の共通認識となり、生産物や生産資材等の貿易が比較的安定して行われたことが考えられる。

今後については、中国の輸入規制のような輸出相手国の特殊事情は懸念されるものの、ワクチンの普及によりアルゼンチンを含め多くの国で経済が回復すると見込まれることを考えれば、その影響は更に小さくなることが予想される。一方、輸出税をめぐる動きやトウモロコシの輸出規制等に見られるように、これまで国内経済が落ち込むと政府による介入が強まり、農牧業等の発展が阻害されてきた歴史がある。そのため、外国との往来の完全自由化や3月から継続されている外出禁止令の解除の時期次第で経済の回復が遅延し、農牧業等への介入がより一層強くなる懸念がある。

また、コロナ渦後の農牧業等を考えた場合、ラニーニャ現象やバッタ等の自然現象も不安要素であるが、ブラジル、中国、米国との関係性も非常に重要である。

ブラジルは、アルゼンチンにとって最大の貿易相手国であり、農畜産物等の輸出に関しては、小麦の最大の輸出国でもある。1.（3）2）で述べたように、今後、両大統領の政治理念の相違がメルコスール内での対立等に発展すれば農牧業等への影響は避けられない。

中国は、ブラジルに次ぐ貿易相手国であり、農畜産物等の輸出に関しては、大豆、牛肉の最大の輸出相手国である。フェルナンデス政権は、「一帯一路」への積極的な協力姿勢等、近年、経済面だけでなく中国との政治的な結びつきをより一層強めつつある。これは、フェルナンデス政権が親中のキルチネル元政権の後継政権（現副大統領はキルチネル元大統領）であることや、中国が米中対立の激化に対応するため、中南米との政治的・経済的結びつきを強めようとしていることが背景にあると思われる。これらに加え、近年の中国国内での食肉需要の高まりは、牛肉、豚肉、大豆等の輸出増加への強力な追い風となることが期待される。

米国は、中国に次ぐ貿易相手国であり、農畜産物等の輸出に関しては重要国ではないが、農牧業等を含む経済全体の命運を握る存在である。なぜなら、米国はアルゼンチンに最も直接投資を行っている国であり、その分野は、天然資源開発、製造業、保険、金融、IT 等と幅広い。また、1.（3）1）で述べたように IMF の債務整理問題を解決するためには、IMF の最大出資者である米国の支持が欠かせない。加えて、米国が 2018 年からアルゼンチン産バイオディーゼルに課しているアンチダンピング税や補助金相殺関税の削減・撤廃や一般特惠関税制度（GSP）の対象品目の拡大等を目指しており、アルゼンチン政府のバイデン新政権への期待は非常に大きなものとなっている。

最後に日本との関係性についても触れておきたい。日本とアルゼンチンの貿易額はごく僅かであり、年々減少している（2019 年：日本への輸出額 453 百万ドル、日本からの輸入額 895 百万ドル）。しかし、アルゼンチンは、G20 の一員であり、世界の食料需給に大きな影響力を有することから、日本にとって軽視できない国であり、近年、両国関係の緊密化が進んでいる。例えば、2021 年 1 月、茂木外務大臣がアルゼンチンを訪問し、コロナ渦以後に最初に訪れた外国要人として、アルゼンチン政府から高く評価されている。農牧業等の分野においても、2017 年の「農業、畜産業、漁業、林業及び食料産業分野に係る協力覚書」の締結や福島第一原子力発電所事故に伴う日本産食品の輸入解禁、2018 年の牛肉貿易の解禁（ただし、日本への輸出はパタゴニア産に限定）が行われている。今後もこのような関係を維持・発展していくことが期待される。

[引用文献]

アルゼンチン国家統計局ウェブサイト（2021 年 1 月 20 日参照）

<https://www.indec.gob.ar/>

アルゼンチン農牧漁業省ウェブサイト（2021 年 1 月 21 日参照）

<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>

アルゼンチン資本市場研究所(2021)INFORME MENSUAL – DICIEMBRE 2020 RESUMEN DE MERCADO-RENTAVARIABLE

https://iamcmmediamanager.prod.ingecloud.com/mediafiles/iamc/2021/1_13/0/11/72/739519.pdf

アンビト紙ウェブサイト（2021 年 1 月 16 日参照）

<https://www.ambito.com/>

インフォバエ(2020年10月14日) El nuevo trigo transgénico, resistente a la sequía, genera rechazos en Brasil y Argentina

<https://www.infobae.com/economia/2020/10/14/el-nuevo-trigo-transgenico-resistente-a-la-sequia-genera-rechazos-en-brasil-y-argentina/>

クラリン(2020年12月1日) China asegura que volvió a detectar rastros de coronavirus en un empaque de carne argentina

https://www.clarin.com/rural/china-asegura-volvio-detectar-rastros-covid-empaque-carne-argentina_0_B7GWPRxmA.html

世界銀行ウェブサイト Research & Outlook Commodity Markets（2021年1月20日参照）

<https://www.worldbank.org/en/research/commodity-markets>

ラ・ナシオン(2020年12月23日) las exigencias de China que desvelan a los frigoríficos y un negocio que ahora "no da"

<https://www.lanacion.com.ar/economia/campo/coronavirus-exigencias-china-desvelan-frigorificos-negocio-ahora-nid2548820>

ラ・ナシオン(2020年12月31日) Bajan retenciones para productos de economías regionales

<https://www.lanacion.com.ar/economia/campo/retenciones-realizan-cambios-alcanzan-bienes-agroindustriales-nid2556407>

ラ・ナシオン(2020年12月31日) Alertan que se perderán US\$810 millones por el cierre de la exportación de maíz

<https://www.lanacion.com.ar/economia/campo/exportaciones-se-pierden-us810-millones-uspension-del-nid2557022>

ロイター(2020年7月15日) Exclusive: Argentina farm minister says no plan to hike grains export taxes

<https://www.reuters.com/article/idUSKCN24G31L>

IMF ウェブサイト WORLD ECONOMIC OUTLOOK DATABASES（2021年1月22日参照）

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/02/weodata/index.aspx>

USDA ウェブサイト PSD Online（2021年1月22日参照）

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>

WHO ウェブサイト WHO Coronavirus (COVID-19) Dashboard（2021年1月31日参照）

<https://covid19.who.int/region/amro/country/ar>